

新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業所アンケート調査の報告書

五色町商工会

1. 調査目的 五色町商工会と洲本市の事業所を対象に、今後の中小企業支援施策を検討することを目標に、新型コロナウイルス感染症による経営への影響について調査し、今後の中小企業支援の基礎資料とすることを目的として実施したもの。
2. 調査対象 洲本市五色町地区商工業者 419 社
3. 調査期間 令和2年5月10日～18日
4. 調査方法 アンケート用紙を各事業所に送付し、返信用封筒でアンケート用紙を回収した。
5. 回答者数 211 件「回収件数 211 件、有効回答数 211 件、有効回答率 50.4%」
6. アンケート調査結果の概要

(注) 集計結果のグラフや表については、回答者数に対する割合 (%) 表示を示し、基本的に小数点以下第 2 位を四捨五入して合計 100%にならない場合、小数点以下第 3 位で調整している場合があります。集計結果のグラフや表、本文中の回答選択肢は本来の意味を損なわない程度に省略している場合があります。

I 貴事業所の業種をお選びください (売り上げの多い業種) (社)

	全体	建設	製造	卸売	小売	飲食	金融	保険	不動産	旅館	サービス	その他
①配布数 (社)	419	69	43	46	95	21	3	3	5	21	61	52
②回答数 (社)	211	36	18	13	37	16	2	1	1	7	43	37
③有効回答数 (社)	211	36	18	13	37	16	2	1	1	7	43	37
④回答率 (%)	50.4	52.2	41.9	28.3	38.9	76.2	66.7	33.3	20.0	33.3	70.5	71.2

II 営業の有無 (○を記入) (社)

	全体	建設	製造	卸売	小売	飲食	金融	保険	不動産	旅館	サービス	その他
①営業している	144	28	14	6	30	2	2	1	1	2	31	27
②営業しているが休日が増えた	39	5	3	4	5	6	0	0	0	0	9	7
③感染拡大次第で営業を休止する	4	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
④営業していない	24	2	1	3	2	8	0	0	0	4	2	2
合計	211	36	18	13	37	16	2	1	1	7	43	37

・回答数の約 1 割以上の 24 社が休業し、通常通り営業しているのは 144 社 (68.2%) で、2 割強の事業所は休業や営業時間の短縮を余儀なくされている現状である。中でも飲食業では回答 16 社の内半数の 8 社が休業し 6 社が休業日を増加させ、旅館業でも回答 7 社の内過半数以上の 4 社が休業、1 社が今後の休業を予定 (現在廃業 1 件) しているなど事業活動に深刻な影響がある。

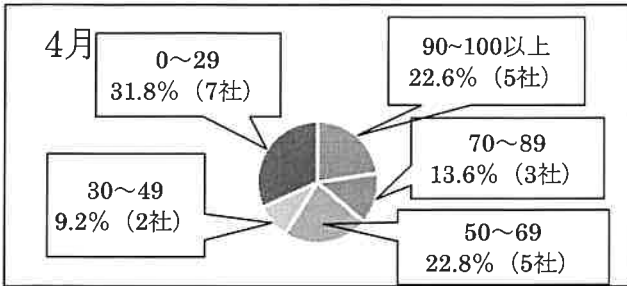
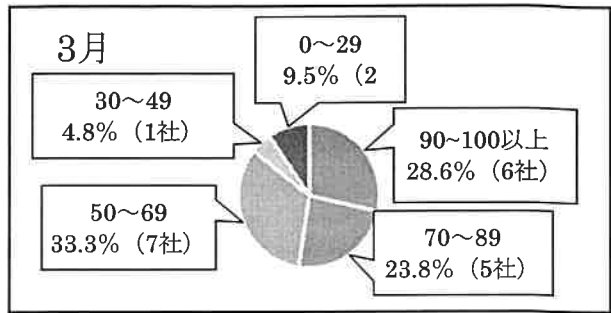
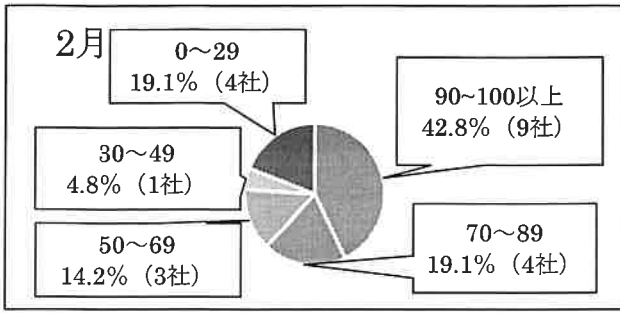
III 新型コロナウイルスの発生は事業活動に影響はありましたか。今後見込まれますか (複数回答可) (社)

	全体	建設	製造	卸売	小売	飲食	金融	保険	不動産	旅館	サービス	その他
①影響あり	168	23	14	12	30	15	1	0	0	6	30	37
②今後影響あり	126	26	8	8	25	9	0	1	0	3	28	18
③影響なし	29	4	3	0	6	0	1	0	1	1	7	6

【業種別】

建設業

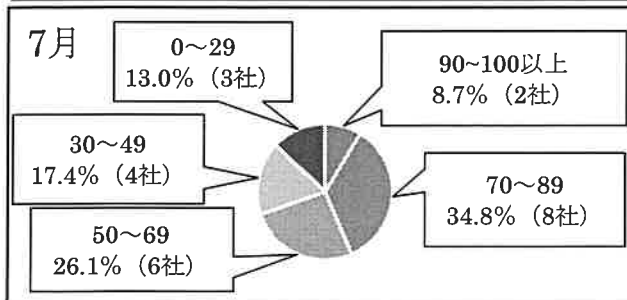
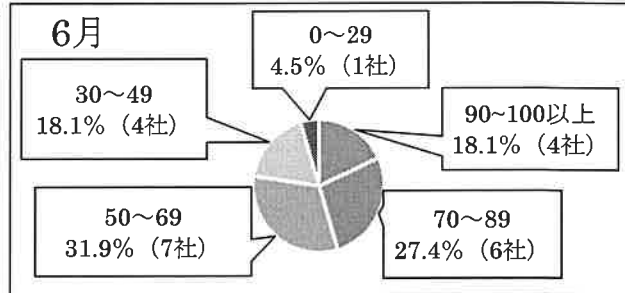
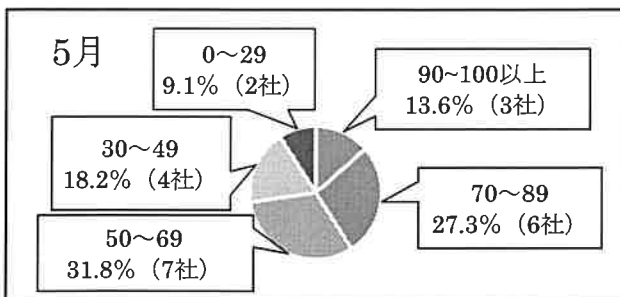
1 現時点で影響あり



《具体的な内容》

- ・ 来客減少
- ・ 発注等の遅れ
- ・ リモートワーク
- ・ 工事の中断 等

2 今後影響あり

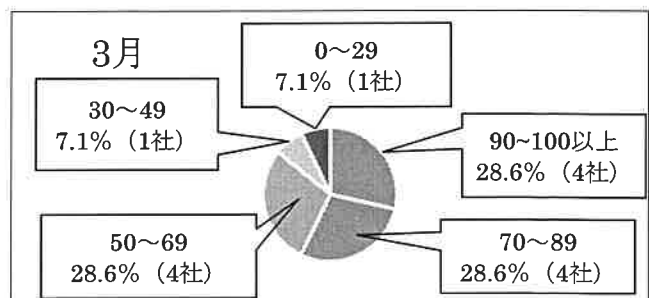
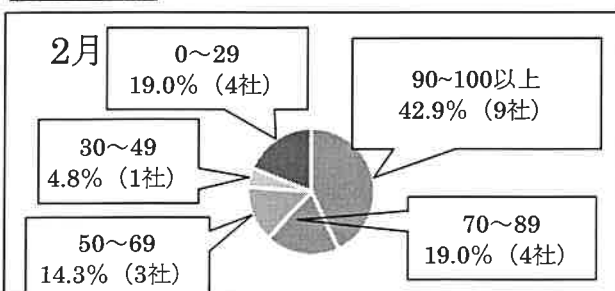


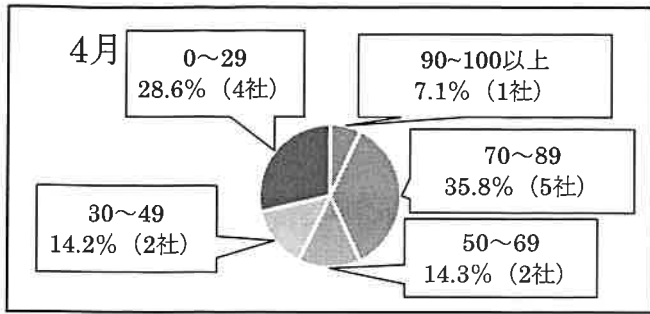
《具体的な内容》

- ・ 決まっていた契約が中止・延期
- ・ 予算に多大な影響が出る 等

・ 2月時点では既に受注していた業務があるため工事の中断がありながらもほぼ依然と変わらない売上高が確保できていた。しかし長引くコロナウィルス感染症のため、来店客の減少や公共工事の見通しの不安、現場の減少、工事の中止等不安材料が増加し、売上が変わらないとした事業所が2月には42.8%あったが7月の見込では8.7%と激減した。生産が再開されても納品が2か月前後～数か月程度かかる建築業界において売上げへの影響が懸念され、7月以降に厳しい状況を予測している。

製造業

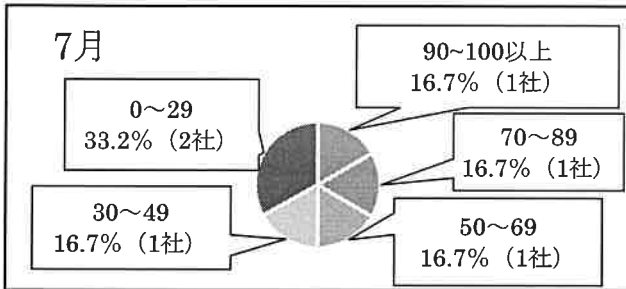
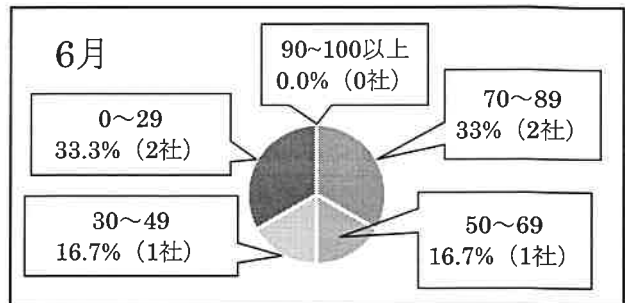
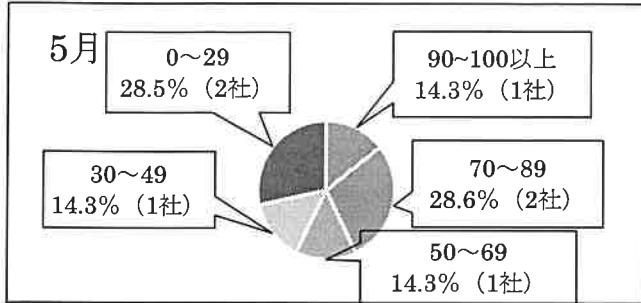




《具体的な内容》

- ・売上減少
- ・仕事・入荷の延期
- ・休業 等

2 今後影響あり



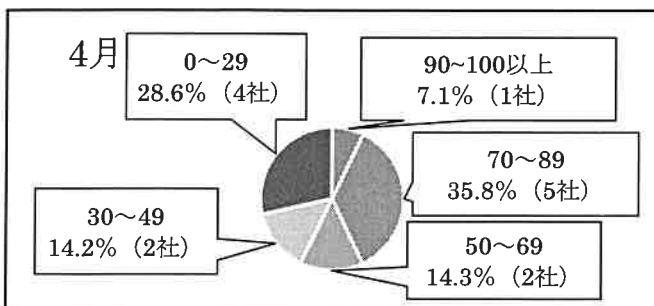
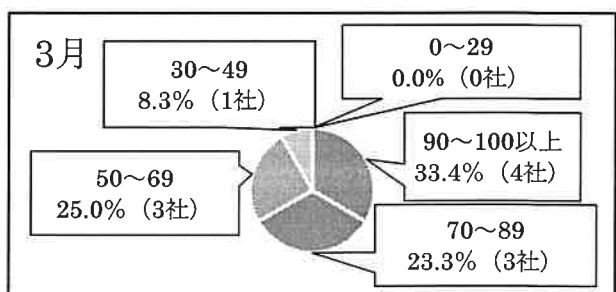
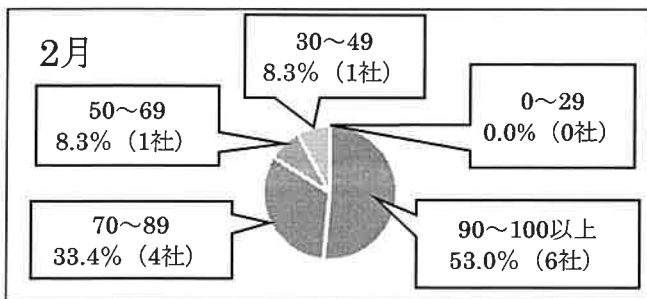
《具体的な内容》

- ・売上減少
- ・仕事の減少 等

・2月時点ではほぼ前年通りの売上があった事業所が半分近くあるが月を経るごとにその割合が減少し、7月時点では前年度と変わらぬ売上を確保し今後出来ると見込んでいる事業所は16.7%、6月には0%で、事業所休業を懸念し売上減少による段階的に影響が大きくなる傾向が伺える。

卸売業

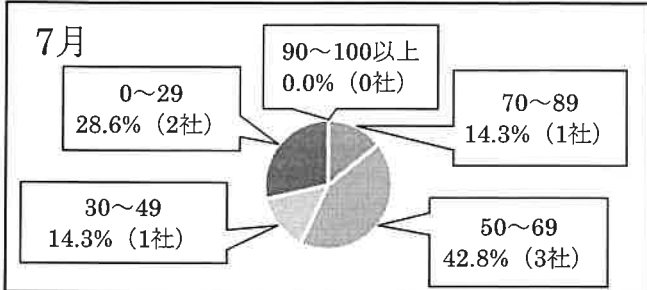
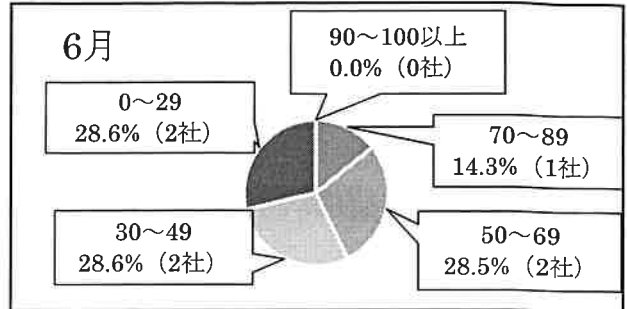
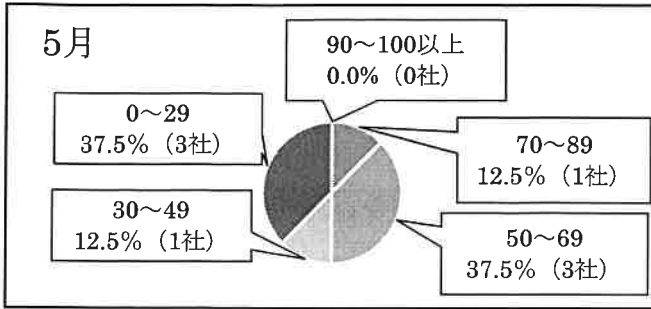
1 現時点で影響あり



《具体的な内容》

- ・従業員を自宅待機
- ・売上減少
- ・入荷不能 等

2 今後影響あり



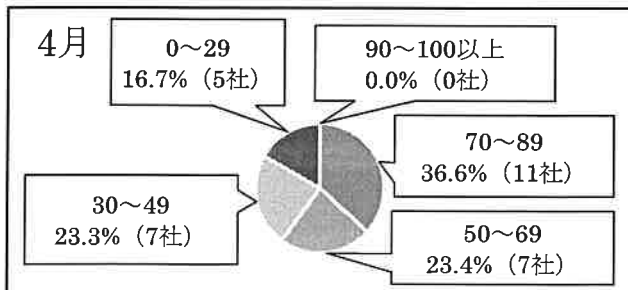
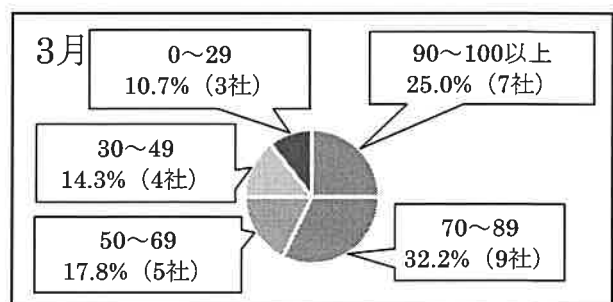
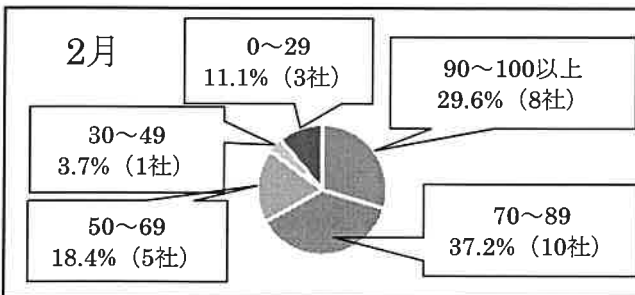
《具体的な内容》

- ・ 廃業・倒産の可能性あり
- ・ 売上減少 等

・ 回答事業所の半数は回答時でも営業していない。さらに影響なしと回答した事業所は0である。2月は86.4%が前年度比7割以上の売上が確保出来たが、3月56.7%に大きく落ち込み、4月には42.9%の実績となり、従業員の自宅待機を実施。その後も売上げ減少は止まらず5月以降の見込みは7月まで全て10%台とほぼ休業状態を余儀なくされ、廃業や倒産の可能性もあるという回答もあり危機的状況が伝わってくる。

小 売 業

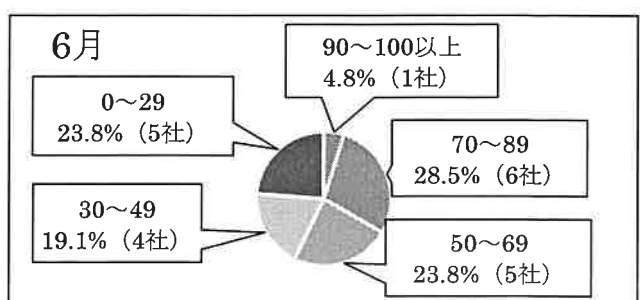
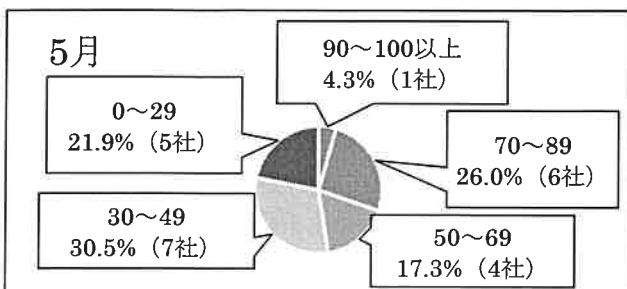
1 現時点で影響あり

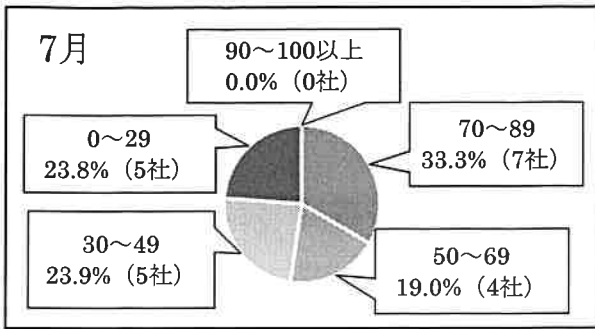


《具体的な内容》

- ・ 資金を借りた
- ・ 材料等の配達遅れ
- ・ 売上減少 等

2. 今後影響あり





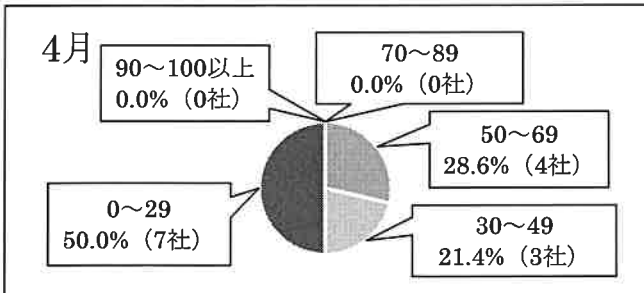
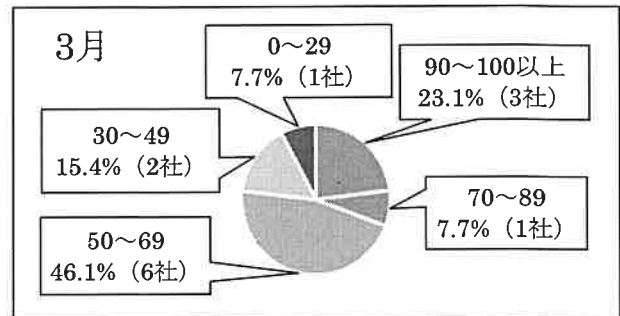
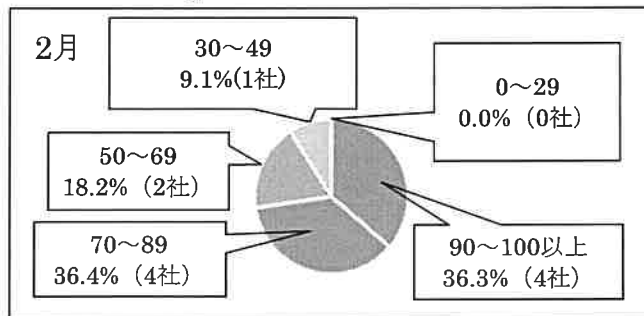
《具体的な内容》

- ・売上減少
- ・廃業の可能性 等

・2月、3月は3割近くの事業所が前年度比90%の売上が確保出来ていたが、コロナ被害が甚大となってきた4月以降は0%となり、今後の見込でも0%~5%と経済活動はほぼ停止状態である。さらに5月~7月の売上見込は50%以下がほぼ5割前後となっている。配達の遅れで商品が揃わず、来客の激減により売上減少が続き先の見通しが立たない、立てられないという苦悩が数字に表れている。

飲食業

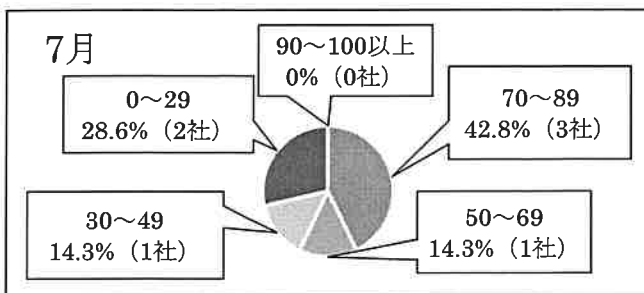
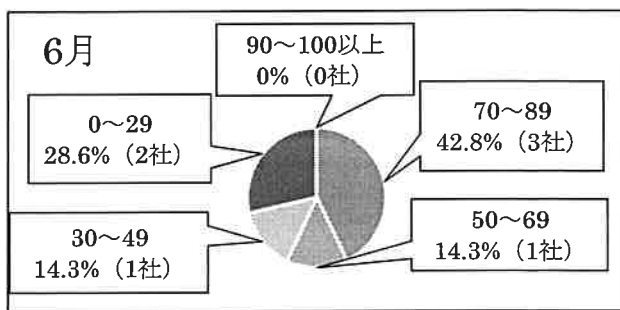
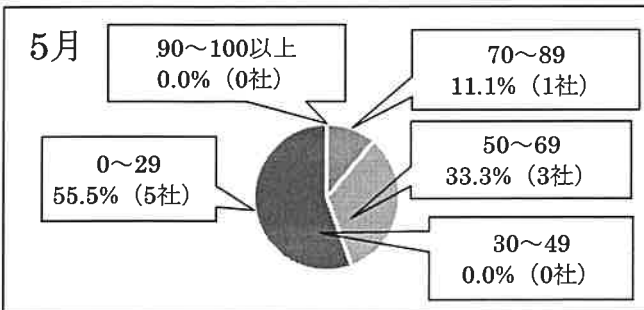
1. 現時点で影響あり



《具体的な内容》

- ・運転資金を借りた
- ・休業
- ・売上減少
- ・市所有のキッチンカーを貸出してほしい

2. 今後影響あり



《具体的な内容》

- ・売上減少
- ・客離れが怖い 等

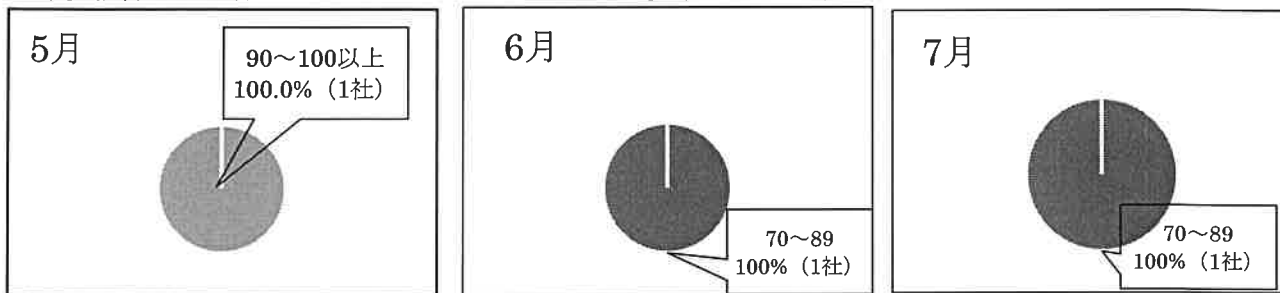
・業種別の業績影響では、緊急事態宣言で移動制限や休業要請があった特に「宿泊・飲食業」の落ち込みが大きくなっている。3月ではまだ90%以上の売上が合った事業者が23%あったが4月には半数が休業等で全て70%以下、3割以下に落ち込んだ事業所が50%近くに上り、営業店舗も1割、運転資金の借入れやテイクアウトやデリバリーへの取組模索等経営的に厳しい状況に追い込まれていることが読み取れ、見込でも終息の見込がない中客離れにより7月までに元の状態に戻る見込みの事業者は皆無で30%以下の売上見込みの事業者が3割を占め状況の深刻さが伺える。

金融業

- 現時点で影響あり 1社 (%記入なし)
《具体的な内容》 ・在宅勤務等の実施
- 今後影響あり ・今後影響ありと答えたところはありませんでした。
在宅勤務の実施等を除き、事業としての影響は6月以降を予想している。

保険業

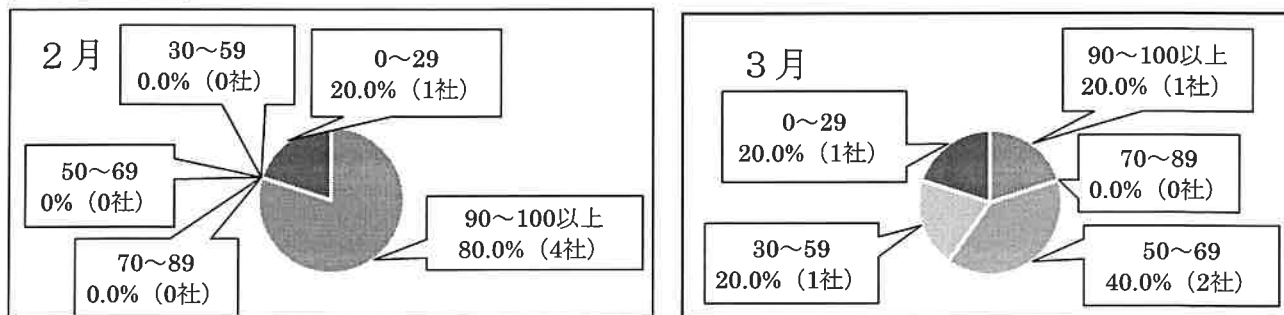
- 現在影響ありと答えたところはありませんでした
- 今後影響ありと答えたところはありませんでした。(6月7月9割程度に減少見込みとしている)



不動産業

- 現在影響ありと答えたところはありませんでした
- 今後影響ありと答えたところはありませんでした。

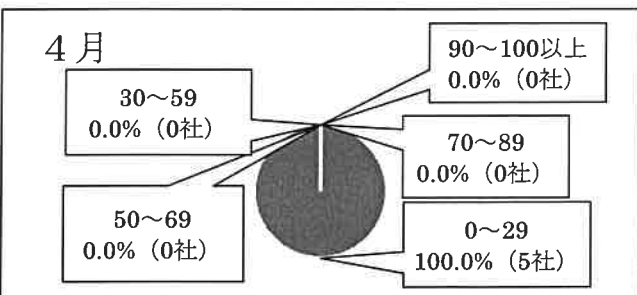
旅館業



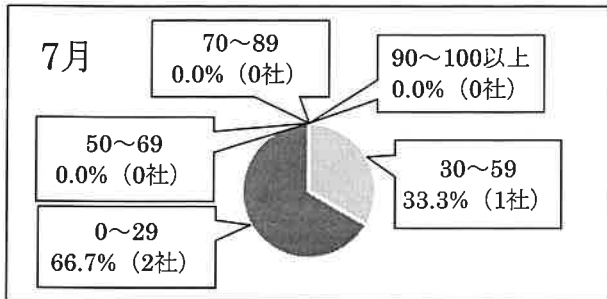
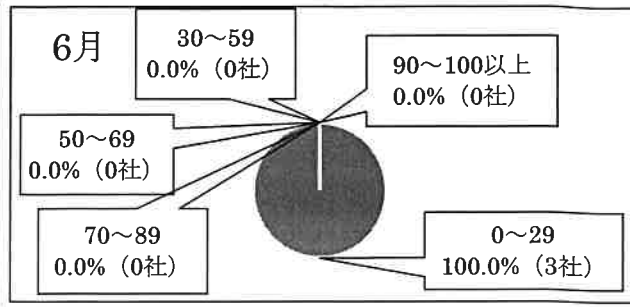
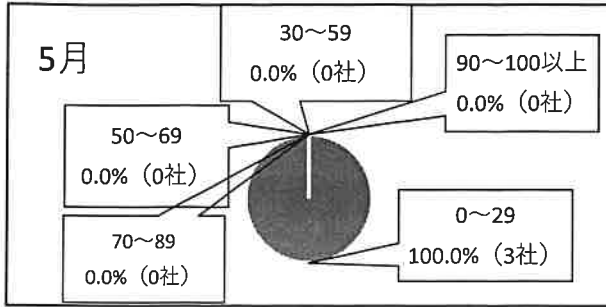
- 現時点で影響あり

《具体的な内容》

- ・運転資金申し込み
- ・休業
- ・キャンセル



2. 今後影響あり



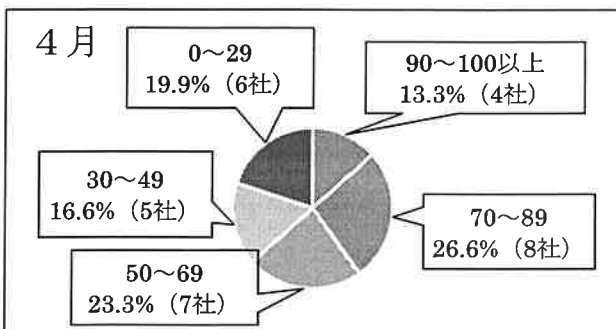
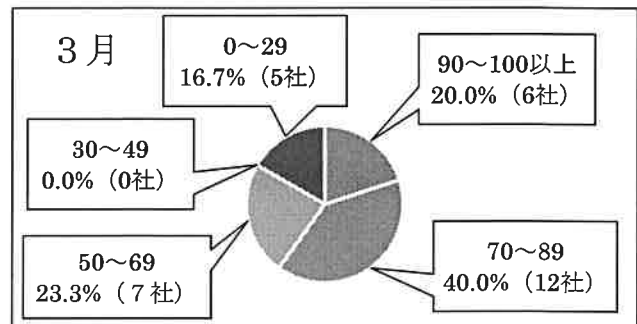
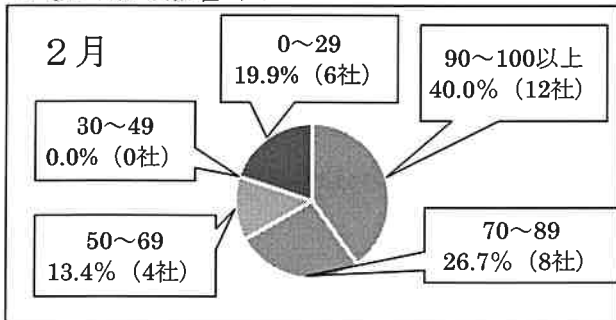
《具体的な内容》

- ・休業
- ・キャンセル

・飲食業と同様、休業要請による休業により2月はほぼ通常通り営業出来ていたが3月には70%以下が8割4月には全てが3割以下特に売上無(休業)事業所が半数以上となった。アンケート回答時半数以上が休業し、今後の見通しでも相次ぐキャンセルや引き続き休業で6月まで全事象所が売上無(休業)から30%以下、7月でも30%以下の売上見込みしか立たない事業所が7割で、緊急事態宣言が解除されても、海水浴場の閉鎖など引き続き長引くコロナウィルスの影響はあまりにも大きく、悲観的な見通しの事業者が多く資金繰りの困窮が予想される。

サービス業

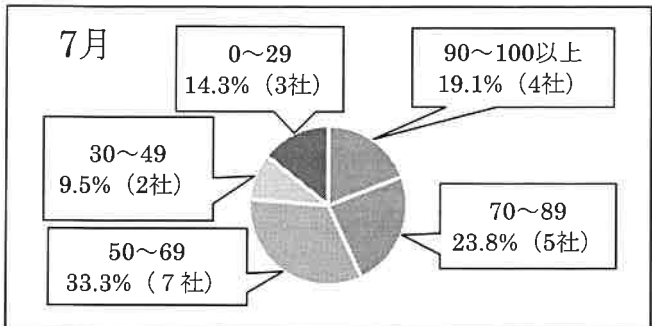
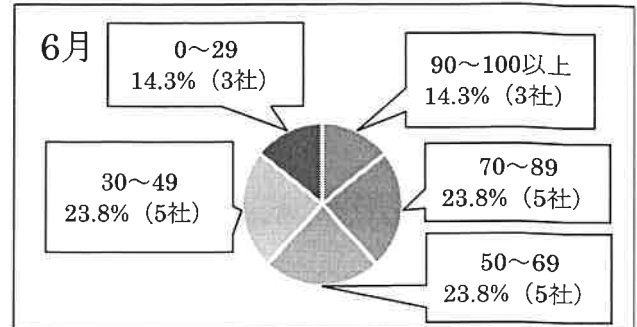
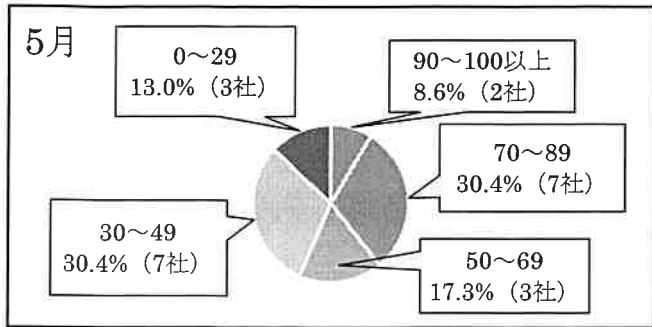
1. 現時点で影響あり



《具体的な内容》

- ・休業
- ・運転資金の調達
- ・売上減少 等

2. 今後影響あり



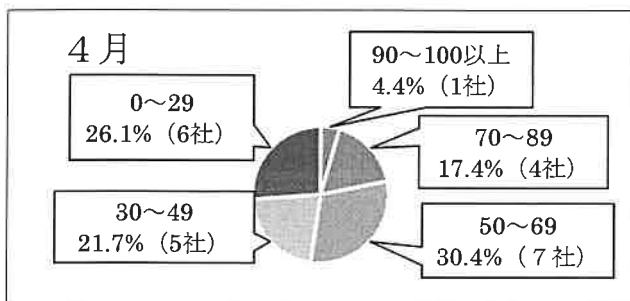
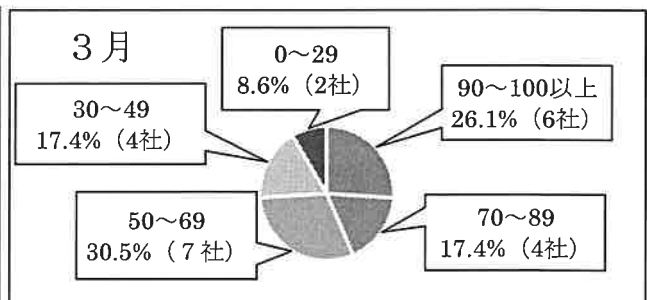
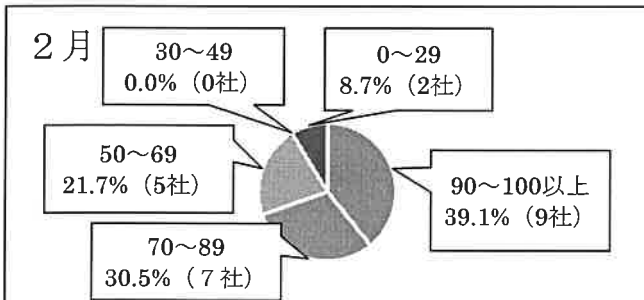
《具体的な内容》

- ・今後の影響が怖い
- ・客離れが増える
- ・営業の再開が見込めない 等

・緊急事態宣言で自粛モードになり、半数のサービス業者は営業していたものの外出自粛、観光客や車両往来も激減したため全てのサービス業に影響があり、前年度比2月90%以上の売上が4割から4月が1割近くまで急激な売上減がみられた。見通しも営業の再開が見込めない事業者や漠然と「怖い」と表現する等、これまで経験のない型コロナウィルス感染症への対策と営業活動の戸惑いや不安が見られる。

その他

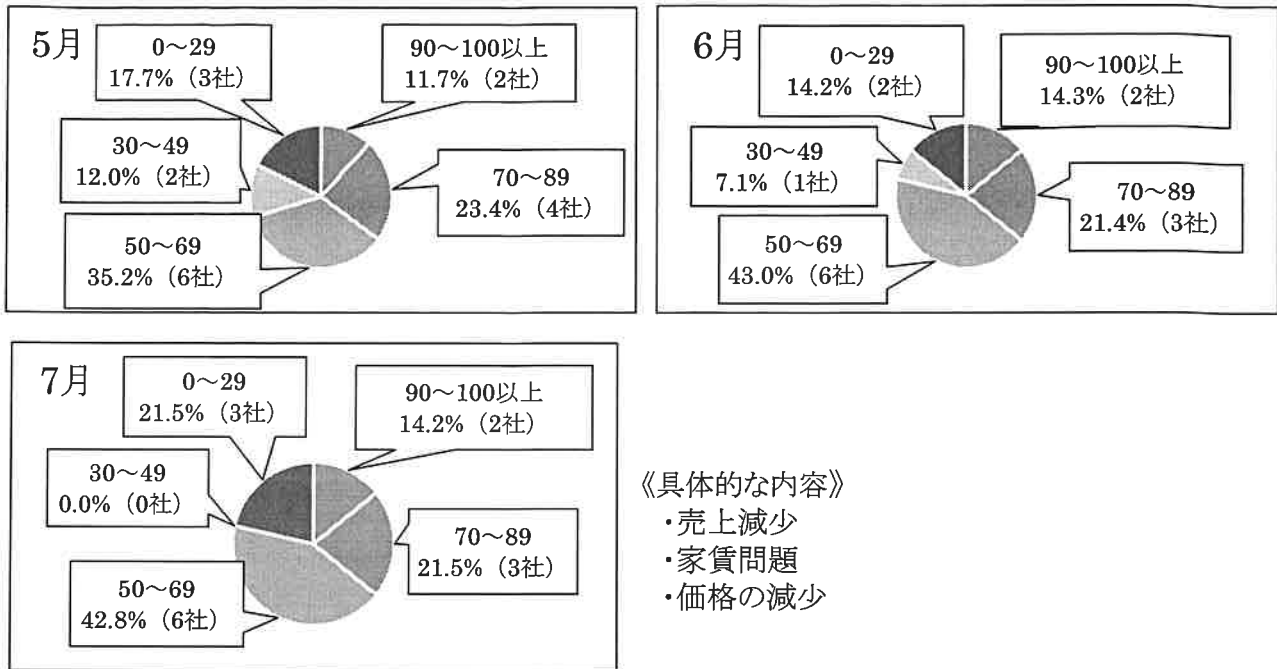
1. 現時点で影響あり



《具体的な内容》

- ・自宅待機
- ・価格減少による売上減少
- ・運転資金の調達

2. 今後影響あり



・その他業種については、農林水産業(系統出荷以外)の売上が大きい事業所が多く扱い内容によって影響の差はあるものの、2月前年度比90%以上4割、3月3割、4月1割にも満たなくなるなどほとんど営業はしているものの自宅待機も影響し売上が大幅に減少している。今後は長引くコロナの影響で支払家賃が経営に大きな影響があると懸念する事業所もある。

IV現在、新型コロナウイルスに対してどのような対策をしていますか。(※複数回答可)

- | | |
|--------------------|-----|
| 1. 新規融資の活用・検討 | 30社 |
| 2. リスケジュールの活用・活用検討 | 12社 |
| 3. 営業停止・休業 | 43社 |
| 4. 時間短縮 | 28社 |
| 5. 会議・イベント中止 | 25社 |
| 6. 助成金活用 | 10社 |
| 7. 補助金活用 | 11社 |
| 8. その他 | |
| ・マスク除菌の徹底 | |
| ・在宅勤務実施 | |
| ・訪問活動縮小 | 等 |

V今後、新型コロナウイルスに対してどのような対策を予定していますか。(※複数回答可)

- | | |
|--------------------|-----|
| 1. 新規融資の活用・検討 | 22社 |
| 2. リスケジュールの活用・活用検討 | 9社 |
| 3. 営業停止・休業 | 23社 |
| 4. 時間短縮 | 17社 |
| 5. 会議・イベント中止 | 11社 |

6. 助成金活用	18 社
7. 補助金活用	42 社
8. その他	
・ マスク除菌の徹底	
・ 訪問活動の自粛	
・ 在宅勤務の実施	等

VI 今後、商工会・市にどのような支援を期待しますか。(※複数回答可)

1. 支援制度の情報提供	95 社
2. 企業の業務内容等の PR (魚の PR)	4 社
3. セミナーの開催(税金・WEB セミナー)	3 社
4. その他	
・ もっと親切な説明	
・ 観光客の規制	
・ 持続化給付金	等

その他 (ご意見ご要望等があればお聞かせください。)

- ・ 一度きりの支援では足りない
- ・ 消毒液の手配を行ってほしい
- ・ 次の流行が来たら淡路島をロックダウンにしてほしい
- ・ 持続化補助金の説明を行ってほしい 等

7 まとめ

新型コロナウイルス感染症の経済に与える影響は先行きの見通しが立たない状況が続く中、洲本市五色町地区では、営業停止や休業の事業所も多く業種を問わず売上が激減している事業所がほとんどであること、先行きの不安を抱え、訪問活動の自粛やマスクの着用で感染防止対策を講じながら、休業や営業停止を余儀なくされても、新規融資の活用や各種給付金等の活用、助成金や補助金を活用して事業を継続していく姿が調査結果から判明した。

商工会や洲本市に対しては、多くの事業者が、情報面で刻々と変化する状況の中で正確で、きめ細やかな情報提供と継続的支援を求めている。コロナウイルスの影響が長期化していることで、一度きりの支援ではなく長期的な思い切った支援を求めている声、各種制度の説明を求めている事業所も多い。

5月25日、政府は、北海道、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県の上5都道府県の「緊急事態宣言」の解除を決定し、全都道府県で「緊急事態宣言」が解除された。ただ、これによりすぐに経済社会活動がコロナ以前の状態に戻るわけではなく、引き続き感染拡大(第2波、第3波など)に備え、十分に配慮した活動・行動が求められ、今後も元に戻るというよりは“ニューノーマル” “ウィズ・コロナ時代”となることが予想され、事業活動においても、いずれの業種も オンライン化、デジタル化へ急激に進むことは避けられないだろう。

本調査結果を踏まえ、五色町商工会では、各種コロナ支援策の一覧表の作成や経営情報の発信配布、各種セミナーや個別相談会等経営支援事業を実施(持続化補助金申請支援・持続化給付金申請支援・記帳税務相談・労務相談・各種アンケート・創業支援、展示会商談会への出展支援、資金繰り支援や感染症対応事業等)を行い事業所支援の実施をして行きます。是非ご活用下さい。